



2021年12月1日

2022年3月期第2四半期 決算説明会資料

東京産業株式会社



目次

I . 2022年3月期第2四半期 実績	3
II . 中期経営計画の進捗と東証市場再編対応	7
III . 成長へ向けた足元の取り組み	13
IV . 基本情報	20

2022年3月期第2四半期 実績



決算概要 損益計算書および配当状況

- ◆ 一部大口案件の引渡完了や受取配当金の増加が寄与し、営業利益・経常利益ともに前年同期比で増
- ◆ 第2四半期末累計の四半期純利益は過去最高益を達成

単位：億円（未満切り捨て）

	2021/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	前年同期比
※成約高	774	183	-
※成約残高	1,502	897	-

※売上高	496	295	-
売上総利益	36	41	+5
営業利益	8	13	+5
経常利益	10	16	+5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6	11	+4
一株当たり 四半期純利益（円）	24.82	42.42	+17.60
中間配当金（円）	12	13	+1

※今期より、開発28号匿名組合が清算により連結対象会社から除外されております。また、新たにTOKYO SANGYO EUROPE GmbHが連結対象に加わっております。

※成約高・成約残高は単体数字となります。また、2022年3月期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。これにより成約高・成約残高・売上高に大きな影響が生じるため前年同期比は記載しておりません。なお第2四半期における収益認識会計基準等適用前の成約高は432億円、成約残高は1,455億円、売上高は616億円となります。

決算概要 セグメント別業績

- ◆電力事業 : 大口の保守案件の引渡が順調にて増収増益
- ◆環境・化学・機械事業 : 太陽光関連の工事案件が堅調に進捗し増収増益
- ◆生活産業事業 : コロナ禍による外出自粛やレジ袋有料化の影響で減収減益

単位：億円（未満切捨て）

セグメント	※成約高				※売上高				営業利益		
	2021/3 第2四半期 (適用前)	2022/3 第2四半期		前年同期 増減 (適用前)	2021/3 第2四半期 (適用前)	2022/3 第2四半期		前年同期 増減 (適用前)	2021/3 第2四半期	2022/3 第2四半期	前年同期 増減
		適用前	適用後			適用前	適用後				
電力	188	271	41	+83	282	325	41	+43	2	5	+3
環境・化学 ・機械	560	134	117	△426	184	273	236	+89	5	8	+3
生活産業	24	26	25	+2	28	18	17	△10	0	△0	△0

※成約高は単体数字となります。また、2022年3月期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。これにより成約高・売上高に大きな影響が生じております。（営業利益への影響はございません）

決算概要 貸借対照表

◆ 営業債権債務の増加により、総資産は75億円増

単位：億円（未満切捨て）

	2021/3	2022/3 第2四半期	増減	主な増減要因
流動資産	470	561	+91	受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により 流動資産が91億円の増加
固定資産	274	258	△15	
資産合計	745	820	+75	

流動負債	388	484	+96	受託販売未払金の増加等により流動負債が 96億円増加
固定負債	80	53	△27	
純資産	276	282	+6	
負債純資産合計	745	820	+75	

自己資本比率	37.1%	34.4%	△2.7%	
--------	-------	-------	-------	--

中期経営計画の進捗と東証市場再編対応



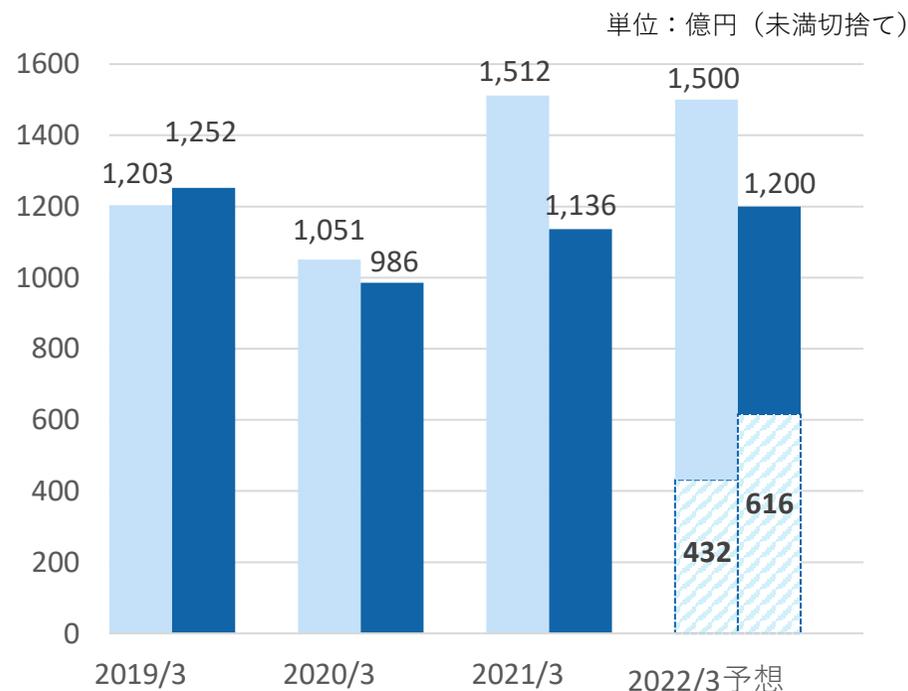
中期経営計画2023（連結） 2022年3月期業績予想および業績推移



- ◆ 依然としてコロナ禍の厳しい状況であるが、上期は予定案件の引渡が順調に推移
- ◆ 引き続き再エネ事業を中心に計画達成を図る

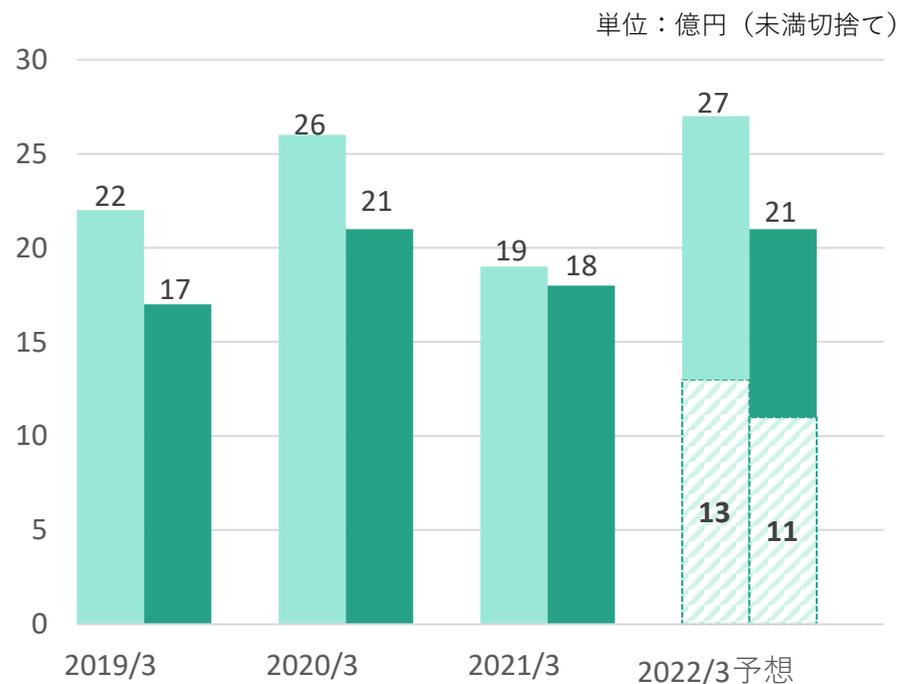
※成約高・売上高推移

■ 成約高 ■ 売上高 □ 第2四半期実績



利益推移

■ 営業利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益 □ 第2四半期実績



※成約高のみ単体数字となります。

※2022年3月期の成約高予想・第2四半期実績、および売上高予想・第2四半期実績に関しては、それぞれ「収益認識に関する会計基準」等適用前の金額になっております。

なお、当該基準適用後の売上高予想は700億円となり、売上高第2四半期実績は295億円となります。（営業利益・当期利益予想への影響はございません）

中期経営計画2023（連結） 定量目標の進捗



	2021年3月期 (実績)	2022年3月期		2023年3月期 (目標)
		上期実績	通期見通し	
※売上高	1,136億円	616億円	1,200億円	1,350億円
営業利益	19億円	13億円	27億円	37億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	18億円	11億円	21億円	27億円
R O E	7.1%			9.0%以上

- 2021/3期はコロナ禍における急速な景気後退の影響を強く受けた
- 2022/3期上期は、再エネ関連の大口案件の着実な引渡しや、コロナ禍における営業費の抑制効果などにより着実に推移している
- 再エネ関連事業への積極的な関与など、環境への対応を中心に重点施策を着実に遂行し、通期見通しの達成に向けて取り組んでいく

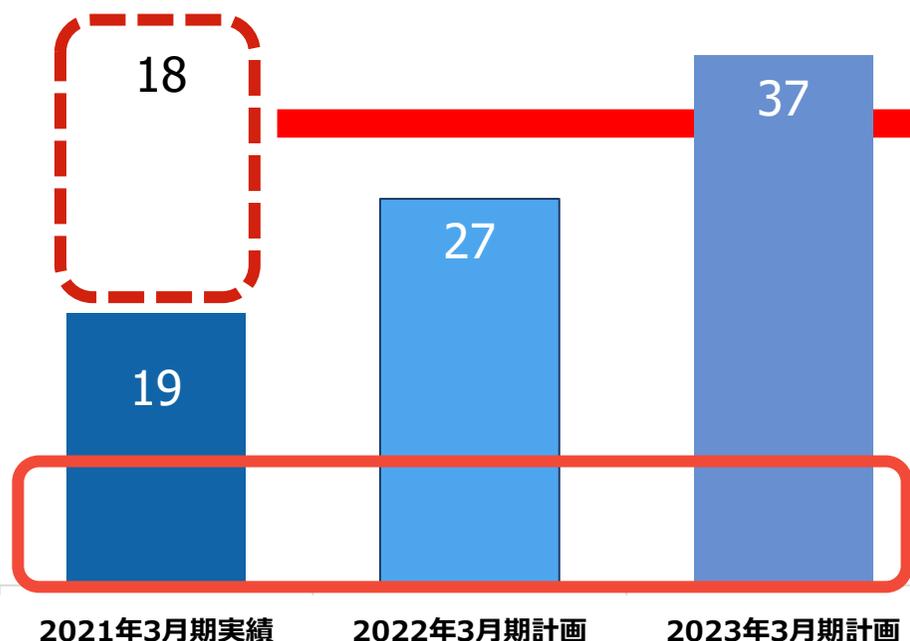
※売上高の予想・実績についてはいずれも、「収益認識に関する会計基準」等適用前の金額になっております。なお、当該基準等適用後の2022年3月期上期の売上実績は295億円となり、売上高予想はそれぞれ、2022年3月期通期で700億円、2023年3月期通期で900億円となります。（営業利益・当期利益予想への影響はございません）

中期経営計画2023（連結） 増益計画の内訳



- 売電事業や火力発電所向けのメンテナンスなどのストックビジネスによるベース収益に加え、新規事業の継続的な創出や連結対象グループ会社の成長により計画達成を目指す
- オンライン商談の質向上など、営業活動におけるDX活用を始めとした働き方改革の実行と販管費の効率化により、営業利益の最大化を目論む

営業利益推移 (単位：億円)



- 阿賀野ソーラーパーク運転開始、連結対象子会社の拡大、環境／省エネ関連の新規ビジネス創出による粗利増
- オンライン商談やリモートワーク普及により営業費の利用効率UP

- 受注済みの大口工事請負案件の着実な引渡しによる継続的な粗利計上

- 自社売電事業、火力発電所向けメンテナンス、包装資材販売などのストックビジネスから年間約28億円の粗利を確保

中期経営計画2023（連結） 資本政策と東証市場再編対応



配当方針/資本政策

株主への安定的な利益還元

配当性向

30%超を継続実施

■ 重点施策

- ✓ 安定した利益成長
- ✓ 政策保有株式の縮減および自己株買いを実施

自己株買い・配当状況

2021年7月21日～2022年1月31日の期間
総額10億円、最大200万株の自己株買いを実施

2022年3月期の配当予想は
通期26円（中間13円、期末13円）

総還元性向

✓ 2022年3月期の総還元性向は**80.6%※**

※弊社試算による。通期純利益を予想21億円、配当は予想26円を前提に試算。

配当に加え、売出しによる持合株式の解消、自己株買いの着実な実行により
プライム市場の上場維持基準に適合※ **プライム市場選択申請を10月25日に実施**

※2021年9月30日時点における弊社試算

中長期的な株主価値の向上を目指す

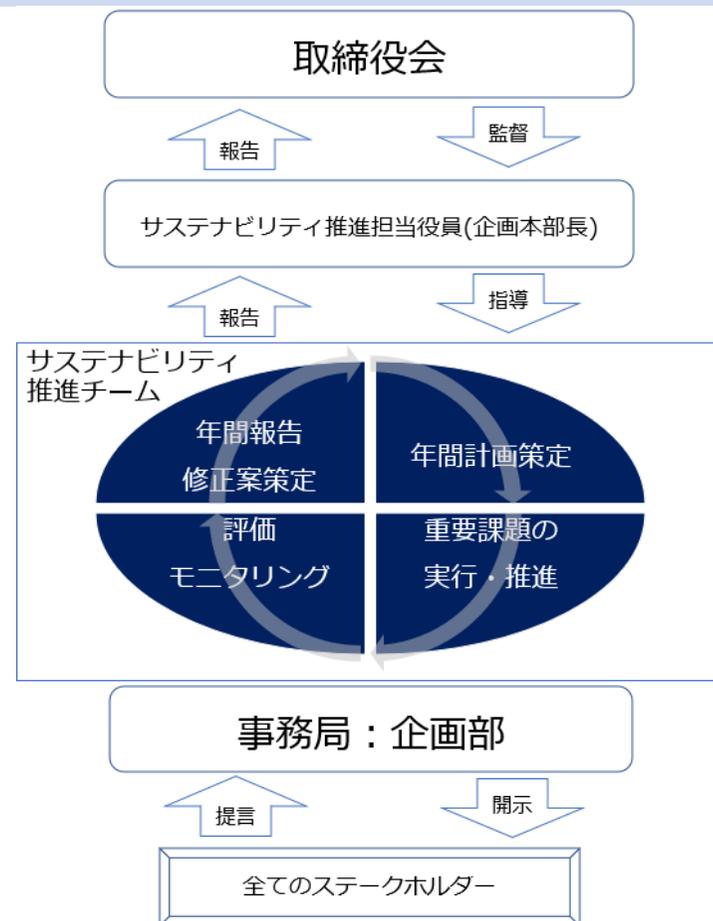
中期経営計画2023（連結） サステナビリティを巡る課題への具体的な取り組み



- 「サステナブル行動指針」に基づき、サステナビリティ課題に関するマテリアリティを特定
- サステナビリティ課題への取り組みを推進・監督し、取締役会へ報告する組織を創設

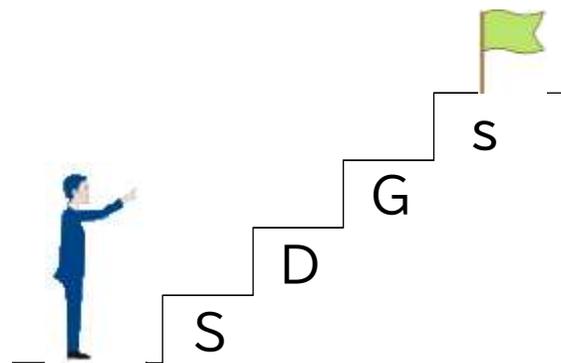
コアファイブ	具体的な取り組み	マテリアリティ	SDGs
エネルギーへの対応強化	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素／カーボンニュートラルの実現 ⇒再生可能エネルギー事業の推進 ⇒環境負荷製品取扱量の削減 ⇒認証取得済バイオマス燃料調達・供給 	「事業を通じたグリーン社会」 実現への取り組み	13, 14, 15, 17
モノづくりイノベーションへの挑戦	<ul style="list-style-type: none"> ・EV、燃料電池車の普及への対応 ⇒関連技術の開発・投資 ・ビジネス上のDXへの挑戦 ⇒IoT機器の取り扱い増 		4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18
新規事業への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・食のサステナビリティへの挑戦 ⇒養殖/食品機械の取り扱い拡大 ⇒廃棄物処理技術の開発・投資 		2, 3, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18
グローバルビジネスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・新興国・途上国のインフラ/発電設備 ・次世代モビリティ等の生産拠点グローバル化への対応 		7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18
人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革の推進 ・マルチタレント化に向けた社員教育の充実 ・多様性/ダイバーシティの推進 ・従業員の健康保持増進に向けた取り組み ・社内インフラDXの加速 	「社会と調和する多様な働き方」 への積極的な対応	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・適時適正なIR/情報開示 ・子会社ガバナンスの強化 	「コーポレートガバナンスの強化」	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18

※詳細につきましては弊社ホームページ10月25日掲載のニュースリリース記事をご参照ください。



サステナビリティ経営に向けて加速

成長へ向けた足元の取り組み (グリーン成長戦略への対応)



事業領域とSDGs

■ バイオマス燃料の供給

RSPO認証など各種認証を
取得したパーム油、
PKSなどの取扱



■ ODA・海外インフラ整備事業

ODAを通じた途上国・新興国
のインフラ整備支援

インフラ事業参画による海外
ビジネスの多様化



■ 環境配慮型の包装資材

グリーンポリエチレン原料と
グリーンポリエチレン包装資材の取扱



■ 太陽光自社売電&発電所建設請負 ■ 風力発電設備

再生可能エネルギー分野
で一貫通貫のビジネスを
展開



■ EV・FCV製造メーカー向け設備取扱

地球温暖化防止に貢献する
次世代モビリティ関連事業とし
てバッテリーや水素燃料等の
製造設備の納入・据付に対応



■ 排水処理設備 ■ 養殖設備

国内外メーカー製の
水に関する各種設備の取扱



■ 働き方改革

時差出勤・テレワーク・
サテライトオフィス導入など、
多様な働き方に取り組む



■ 産業・環境機械各種取扱い

高効率ボイラー・排煙脱硫装
置・集塵機から廃棄物処理設備
まで環境対応機器を幅広く取り
扱い、納入だけでなく据付・
メンテも対応



■ 太陽光発電

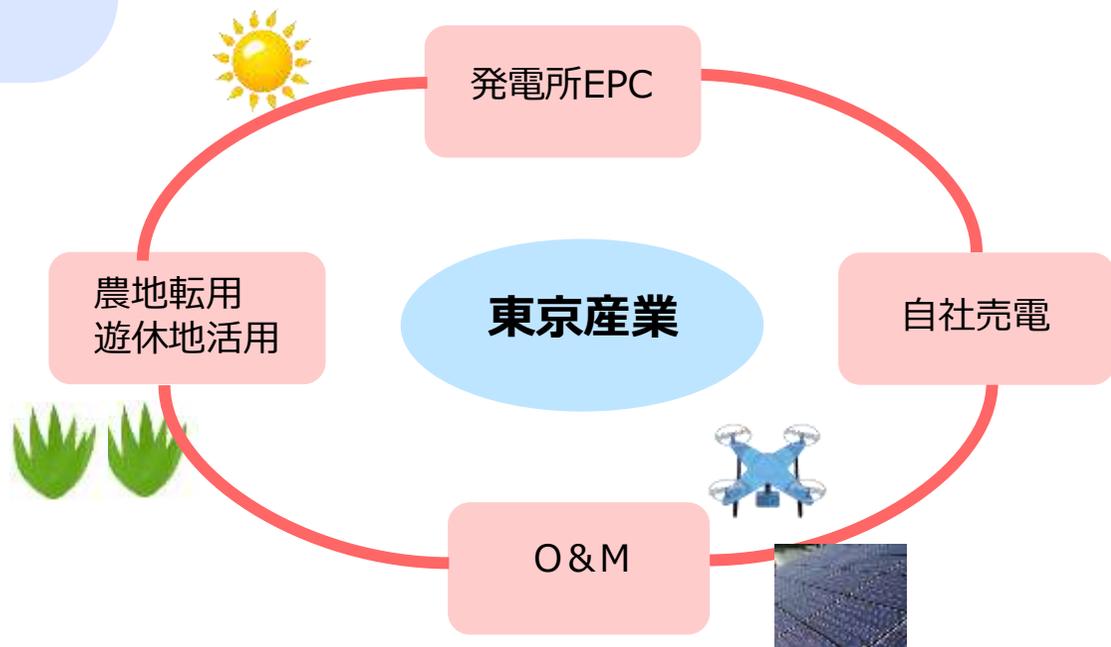
- ✓ 太陽光発電は、自社設備での売電事業に加え、RE100企業等をターゲットに自家消費型を含む発電設備の営業強化
- ✓ 取引先遊休発電設備のDR（デマンド・レスポンス）活用提案、蓄電池の併設を提案
- ✓ 阿賀野ソーラーパーク運転開始、弊社の太陽光発電設備容量の合計は35MWに
- ✓ TRエネルギー(株)によるO&Mビジネス取込み強化

■ 成長戦略

- 政府の『2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略』に対応し、再生可能エネルギー、グリーンイノベーション分野へ展開
- 太陽光発電設備の建設請負からO&Mまで、知見を活かしたトータルサポート提案



阿賀野ソーラーパーク



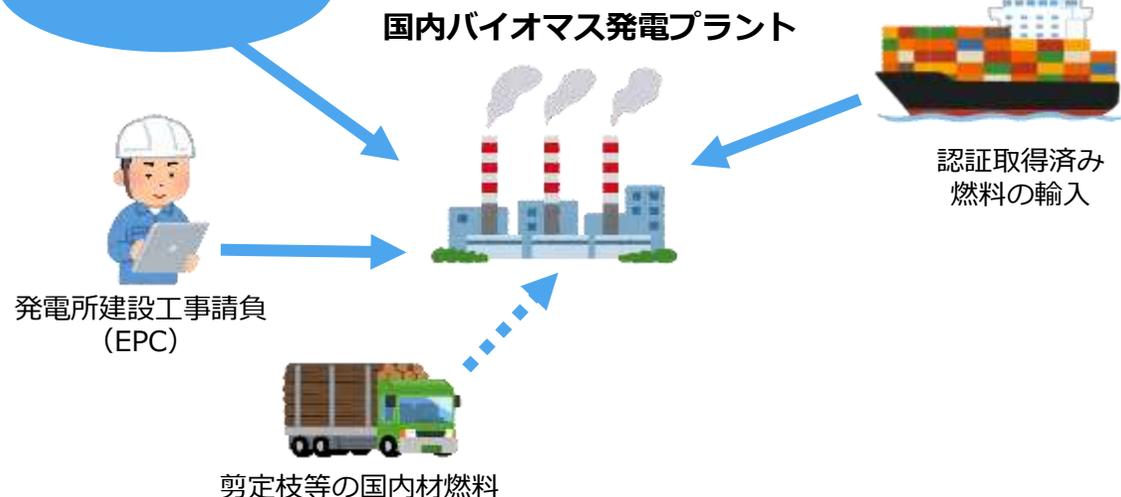
■ バイオマス/その他再エネ

- ✓ バイオマス発電は、発電所建設請負受注～燃料供給まで一気通貫での提案に注力
- ✓ 7.1MW規模のバイオマス発電事業へ参画
- ✓ 剪定枝バイオマス燃料ボイラ建設工事の商談拡大中
- ✓ パーム油・ペレットなど取扱燃料において各種認証取得
- ✓ 全国各地の地熱発電事業へ設備提案

■ 成長戦略

- 太陽光の他にも、バイオマス・地熱などの各種再エネ関連設備需要を取り込む
- RSPO、GGLなど各種認証を取得した燃料の取扱により、事業の持続可能性を担保
- 海外拠点と連携、燃料サプライヤーと関係深耕

発電事業への参画



PKS パームヤシ殻
(マレーシア/インドネシア)



ペレット
(ベトナム)

モノづくりイノベーションへの挑戦、 新規事業創出の継続（1 / 2）

モノづくり

新規事業

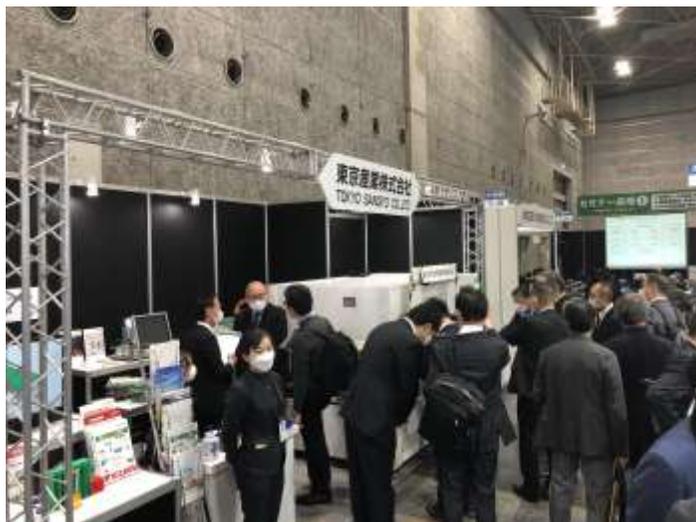


■ EV関連事業

- ✓ リチウムイオン電池（LiB）用新方式充放電検査装置をインテックス大阪に出展
- ✓ 燃料電池自動車（FCV）用水素電池メーカーへの生産設備納入、部材供給
- ✓ 商用EVを国内販売開始予定

■ 成長戦略

- LiB事業や商用EVの販売など、拡大するEV関連市場への対応強化
- 水素燃料電池などの各種再エネ関連設備需要を取り込む
- 温室効果ガス削減商材の事業を拡大



11月に行われたインテックス大阪での
展示会の弊社出展ブース



EVモーターズジャパン社製
LiB用充電検査装置（展示品）



EVモーターズジャパン社製
小型コミュニティバス

モノづくりイノベーションへの挑戦、 新規事業創出の継続（2 / 2）

モノづくり

新規事業



■ 養殖設備/米飯加工機関連

- ✓ 国内陸上・海上養殖設備をワンストップ提案
- ✓ 次世代養殖戦略会議への参画
- ✓ 加圧マイクロ波加熱パック米飯製造装置を共同開発

■ 成長戦略

- 天然水産資源枯渇による次世代型養殖技術ニーズの高まり
- 自動化、省人化意識の高まりにより需要が増す食品機械の拡販

陸上養殖設備



■ 環境/省エネ

- ✓ 医薬/化学業界の製造プロセスにおける省エネ化に向けた新技術（iFactory）への投資
- ✓ 生分解性梱包材の取扱
- ✓ エステル絶縁油の輸入販売

■ 成長戦略

- エネルギー以外の分野における環境関連事業の展開、省エネ関連技術への積極投資
- 弊社顧客ネットワークを活用し新技術を拡販

iFactory

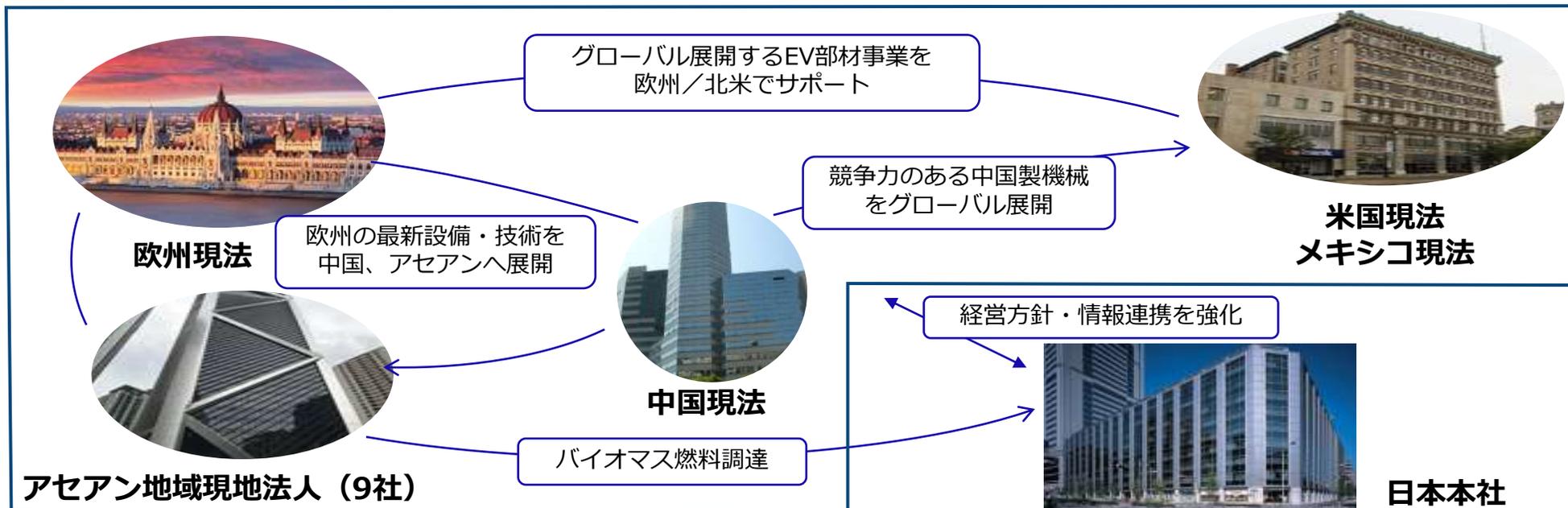


■ 海外拠点の状況

- ✓ EV部材関連サプライヤー（モーター／リチウムイオン電池／軽量化など）向け販売、グローバル展開好調
- ✓ 海外拠点の状況（マレーシア現法営業開始）
ベトナム／インドネシアに加え、
バイオマス燃料調達体制の拡充を図る

■ 成長戦略

- 脱炭素に向けた各国の政策と法規制をいち早く入手し、成長分野へのアプローチを図る
- 日本本社主導の経営陣／現法代表者リモート会議を定期開催し、迅速な情報連携を強化



グローバル拠点網を活かした情報共有により新たなビジネスチャンスを生み出す

基本情報



会社情報・沿革

創業以来70年を超える歴史を持つ機械総合商社 近年は政府グリーン成長戦略に沿った再生可能エネルギービジネスに注力

基本情報

会社名	東京産業株式会社
所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
代表者	代表取締役社長 蒲原 稔
設立	1947年10月20日
資本金	3,443,284,858円
事業内容	各種機械・プラント・資材・工具・薬品などの国内販売ならびに貿易取引、不動産賃貸業
事業拠点	国内25ヶ所（子会社6社 関連会社2社） 海外24ヶ所（ 〃 10社 関連会社1社）

沿革

- 1942年に機械機具の製造販売を業とする大和機械（株）を設立
- 1947年三菱商事（株）の解散が命ぜられ同社機械部有志が大和機械（株）の経営権を譲り受ける、商号を東京産業（株）に変更
三菱系各社支援の下、一般産業機械及び器具類の国内販売、輸出入を業とする機械専門商社として新発足
- 1950年代に名古屋、仙台、大阪（現関西）等、主要な国内各拠点を開設
- 1959年東京証券取引所に店頭株として公開、1961年の二部上場を経て、1996年東証一部に指定替え
- 2000年代にかけて、海外拠点を相次いで開設、海外展開を積極化
- 2017年10月、会社創立70周年

2021年10月1日現在

海外・国内ネットワーク

※赤字は2020年6月以降新設

2021年10月1日現在

海外ネットワーク



海外支店 現地法人

- 台北
- 上海
- 広州
- 平湖
- 成都
- 合肥
- ジャカルタ
- バンコク(2)
- ハノイ
- ホーチミン
- シンガポール
- フランクフルト
- ブダペスト
- クラコフ
- デュッセルドルフ
- ロサンゼルス
- オハイオ
- アグアスカリエンテス
- ケレタロ
- シラオ
- クアラルンプール

駐在員事務所

- マダガスカル

関係会社

- 山東京聯科技発展有限公司

計24拠点

国内ネットワーク

本支店

- 本社（東京）
- 鹿島出張所
- 札幌支店
- 六ヶ所営業所(青森)
- 東北支店
- 新潟エリアオフィス
- 福島支店
- いわき出張所
- 東海支店
- 静岡出張所
- 富士出張所
- 浜松出張所
- 関西支店（兵庫県）
- 西日本支店（福岡県）
- 広島出張所
- 福岡出張所
- 長崎支店



関係会社

- 東京産業不動産
- 社会環境イノベーション
- 光和興業
- たてしなサンサンファーム
- アイ・エー・エッチ
- ヤスダTSCインターナショナル
- TRエナジー
- 開発65号匿名組合（太陽光発電SPC）

計25拠点

事業概要について

電力事業

- 電力会社向けに発電設備の新設、既存設備の保守メンテナンス、アフターサービス等を行っております
- バイオマス燃料供給からプラント工事、灰処理までエネルギー事業に対し幅広く取り組んでいます



PKS パームヤシ殻
(マレーシア/インドネシア)



ガスタービン

環境・化学・機械事業

- 化学関連業界のプラント向けに機械設備の販売、工事請負を提供しています
- 太陽光を中心に再生可能エネルギー、海外ODA、製氷・冷凍事業など、新規事業に積極的に挑戦しています
- 国内外の自動車・IT関連設備を中心に様々な工作機械の販売・導入支援を行っております



阿賀野ソーラーパーク



工作機械

生活産業事業

- 環境配慮型原料を用いた包装資材の取扱や、トイレ自動流水器など、生活に関わる事業を展開しています
- また、新規事業にも積極的に取り組んでいます

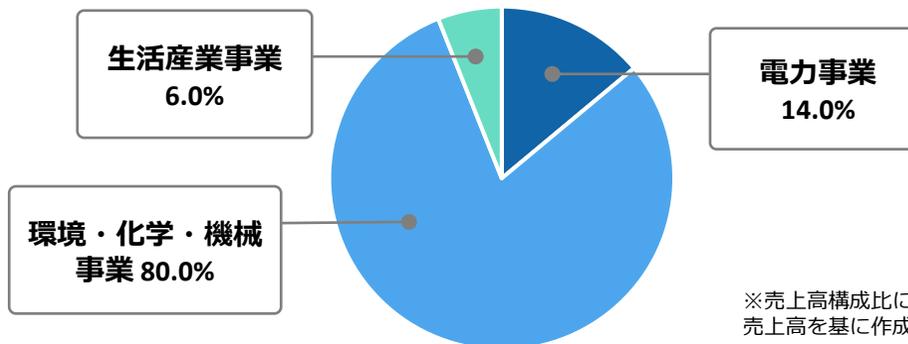


生活資材



認証取得済み
環境配慮型製品

※売上高構成比
(2022/3期上期実績)



※売上高構成比については、「収益認識に関する会計基準」等適用後の売上高を基に作成しております。

東京産業株式会社

<http://www.tscom.co.jp/>

問合せ先 企画部 企画課

TEL : 03-5656-0364 FAX : 03-5656-0965

Email: info@tscom.co.jp

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。

また、将来における弊社の業績が、現在の弊社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、弊社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、弊社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

東京産業を支える
から世界
の

1947年の創業以来、火力・水力発電設備やプラント設備の設計・保守、産業機械などの販売を通して、世界の産業とライフラインを支えてきた東京産業。これからは、環境・エネルギーに強い機械総合会社として「信頼」と「貢献」を企業理念に、世界のグローバル化とともに発展していきます。

再生可能エネルギー 環境・化学・機械 生活・グローバル

2027年の創立80周年に向けて、SDGsを積極的に推進しています

東京産業株式会社
TOKYO SANGYO CO., LTD.

〒100-0004 東京都千代田区大塚町二丁目2番1号(新大塚町ビル)
TEL: 03-5203-7890 | www.tscom.co.jp | 証券コード: 8070